



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 今井 信一
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6362-8801

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,871	3.9	94	△29.5	101	△34.4	81	△48.4
26年3月期第2四半期	20,092	2.0	133	△58.0	154	△56.7	157	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 124百万円 (△83.7%) 26年3月期第2四半期 763百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.15	—
26年3月期第2四半期	9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	26,526	11,439	40.2
26年3月期	25,513	11,414	41.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,652百万円 26年3月期 10,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	3.1	350	△39.5	480	△25.8	310	△42.3	19.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,758,994 株	26年3月期	15,758,994 株
27年3月期2Q	50,619 株	26年3月期	48,417 株
27年3月期2Q	15,709,732 株	26年3月期2Q	15,711,905 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う影響により一時的な落ち込みは見られましたが、一部では持ち直しの動きもみられました。一方、我が国経済の先行きとしては、政府による経済政策を背景に回復基調にあるものの、駆け込み需要の反動の長期化や原材料価格の高止まり等の影響による景気の下振れも懸念され、不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループの国内での販売は、自動車産業向けにおいては、駆け込み需要の反動による生産台数の減少も持ち直し、住宅産業向けにおいては復興需要等もあり概ね想定通りに推移しましたが、家電産業向けの一部においては想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区の販売は、インドネシアの底固い需要はあるものの、他地域においては想定を下回ったため、全体としては低調に推移しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,871百万円(前期比3.9%増)となりましたが、とりわけ樹脂用着色剤の販売の伸び悩みと販売商品構成の悪化に加え、エネルギー価格の上昇もあって、経常利益は101百万円(前期比34.4%減)、四半期純利益は81百万円(前期比48.4%減)となりました。

② 企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は、消費税率引上げ後の影響を受けたものの、一部においては夏場以降脱却の動きが見られました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、消費税率引き上げに伴う影響を一部で受けたものの、主に自動車産業向けエンジニアリングプラスチックの需要は、比較的堅調に推移しましたことから想定を若干上回る結果となりました。

樹脂用着色剤部門は、建材産業向けの需要に支えられてはおりますが、家電産業向けの一部においては回復傾向がみられるものの厳しい状況からの脱却には至らず、想定を大きく下回る結果となりました。

最後に加工カラー部門は、建材産業向け需要に支えられたものの全体では想定を若干下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,949百万円(前期比5.6%増)、営業損失は41百万円(前期営業損失26百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、インドネシアにおいては国内需要が堅調であることもあり、OA関連向け、自動車関連向けが比較的順調に推移いたしましたが、全体としては、タイ、中国向け輸出の不冴え等で受注が伸び悩んだことから当第2四半期連結累計期間の売上高は8,353百万円(前期比1.3%減)、営業利益は133百万円(前期比18.6%減)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により当第2四半期連結累計期間の売上高が568百万円(前期比77.0%増)、営業利益は2百万円(前期営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は 26,526 百万円と前期末の 25,513 百万円に比べ 1,012 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 13,368 百万円と前期末の 13,134 百万円に比べ 234 百万円の増加となりました。この主な要因は製品、原材料及び貯蔵品が 290 百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は 13,158 百万円と前期末の 12,379 百万円に比べ 778 百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が 279 百万円減少したものの、投資有価証券が 1,099 百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は 15,086 百万円と前期末の 14,099 百万円に比べ 987 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 10,709 百万円と前期末の 10,642 百万円に比べ 66 百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が 270 百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が 313 百万円増加したことなどによるものです。固定負債は 4,377 百万円と前期末の 3,456 百万円に比べ 920 百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が 911 百万円増加したことなどによるものです。また、純資産合計は 11,439 百万円と前期末の 11,414 百万円に比べ 25 百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期における通期の業績予想につきましては、平成 26 年 10 月 23 日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,692千円減少し、利益剰余金が32,949千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,554	2,598,641
受取手形及び売掛金	6,712,542	6,745,051
製品	1,838,029	1,905,600
原材料及び貯蔵品	1,507,927	1,730,916
その他	439,579	388,997
貸倒引当金	△305	△861
流動資産合計	13,134,328	13,368,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,201,095	3,035,157
土地	3,657,315	3,632,747
その他(純額)	1,867,977	1,778,586
有形固定資産合計	8,726,387	8,446,491
無形固定資産	60,388	55,837
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065,565	4,165,286
その他	553,336	512,503
貸倒引当金	△26,336	△22,041
投資その他の資産合計	3,592,565	4,655,747
固定資産合計	12,379,342	13,158,077
資産合計	25,513,671	26,526,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394,452	5,707,676
短期借入金	3,961,656	3,690,977
未払法人税等	59,225	44,911
賞与引当金	198,848	239,734
その他	1,028,558	1,026,145
流動負債合計	10,642,742	10,709,446
固定負債		
長期借入金	2,234,172	3,145,536
繰延税金負債	639,561	759,527
役員退職慰労引当金	72,948	63,121
退職給付に係る負債	510,165	409,044
固定負債合計	3,456,847	4,377,230
負債合計	14,099,589	15,086,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,978,477	7,966,776
自己株式	△14,784	△15,336
株主資本合計	10,492,552	10,480,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,609	827,260
為替換算調整勘定	△260,112	△381,128
退職給付に係る調整累計額	△298,299	△274,384
その他の包括利益累計額合計	104,198	171,747
少数株主持分	817,330	787,698
純資産合計	11,414,081	11,439,746
負債純資産合計	25,513,671	26,526,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,092,794	20,871,858
売上原価	18,545,448	19,340,342
売上総利益	1,547,346	1,531,516
販売費及び一般管理費		
人件費	614,653	600,454
賞与引当金繰入額	82,602	81,091
退職給付費用	36,300	32,063
役員退職慰労引当金繰入額	10,525	9,420
その他	669,411	714,146
販売費及び一般管理費合計	1,413,492	1,437,176
営業利益	133,854	94,339
営業外収益		
受取利息	2,761	4,773
受取配当金	26,676	27,702
持分法による投資利益	36,842	18,256
その他	58,374	49,070
営業外収益合計	124,653	99,802
営業外費用		
支払利息	52,283	51,582
その他	52,119	41,413
営業外費用合計	104,402	92,995
経常利益	154,104	101,146
特別利益		
固定資産売却益	1,946	63,276
関係会社清算益	17,434	-
その他	301	-
特別利益合計	19,682	63,276
特別損失		
固定資産除売却損	3,160	16,036
特別損失合計	3,160	16,036
税金等調整前四半期純利益	170,626	148,387
法人税、住民税及び事業税	40,290	47,155
法人税等調整額	△26,959	13,838
法人税等合計	13,330	60,994
少数株主損益調整前四半期純利益	157,295	87,392
少数株主利益	213	6,359
四半期純利益	157,082	81,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,295	87,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,326	164,650
為替換算調整勘定	397,491	△107,100
退職給付に係る調整額	-	23,300
持分法適用会社に対する持分相当額	33,537	△44,053
その他の包括利益合計	606,355	36,798
四半期包括利益	763,651	124,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,715	148,582
少数株主に係る四半期包括利益	90,936	△24,391

(3)【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,310,963	8,460,728	19,771,692	321,102	20,092,794	—	20,092,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,050	—	65,050	7,758	72,808	△ 72,808	—
計	11,376,014	8,460,728	19,836,742	328,860	20,165,603	△ 72,808	20,092,794
セグメント利益又は損失(△)	△ 26,958	163,989	137,031	△ 3,177	133,854	—	133,854

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,949,824	8,353,634	20,303,459	568,399	20,871,858	—	20,871,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,262	—	102,262	5,393	107,655	△ 107,655	—
計	12,052,087	8,353,634	20,405,721	573,792	20,979,514	△ 107,655	20,871,858
セグメント利益又は損失(△)	△ 41,286	133,448	92,162	2,177	94,339	—	94,339

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

従来の方法に比べて、当該変更による当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損益への影響は軽微であります。